

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社船井財産コンサルタンツ

東京都港区赤坂八丁目4番14号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月2日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
営業収益（千円）	2,017,493	3,105,565	905,182	1,596,552	5,227,026
経常損益（千円）	188,053	38,004	△18	△43,499	160,091
四半期（当期）純損益（千円）	119,808	△11,364	△89,137	△49,072	82,448
純資産額（千円）	—	—	1,200,683	995,897	1,222,498
総資産額（千円）	—	—	5,596,398	3,732,443	4,498,879
1株当たり純資産額（円）	—	—	11,358.81	9,421.48	11,565.19
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	1,133.42	△107.51	△843.27	△464.24	779.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	21.5	26.7	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	459,686	199,482	—	—	1,890,407
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	73,315	48,509	—	—	282,115
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,056,541	△436,582	—	—	△1,745,221
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	423,857	1,186,108	1,374,698
従業員数（人）	—	—	101	103	99

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

7. 第21期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	103
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	97
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当第2四半期連結会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	前年同四半期比 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	457,966	81.6
不動産取引収益 (千円)	842,609	1,642.7
サブリース収益 (千円)	271,609	97.2
その他収益 (千円)	24,365	180.7
合計 (千円)	1,596,552	176.4

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
虎ノ門任意組合	-	-	842,611	52.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、全国の各地域に密着した基盤を持つ有力会計事務所と当社の商標等使用に関する承諾並びに当社グループの全国ネットワークを活用した業務提携に関して、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、パートナーという）とエリアパートナー加盟契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間における重要な契約等の変更は以下のとおりであります。

エリアパートナー契約解除

契約解除先名	所在地	契約解除の合意日	契約解除日	許諾商標
㈱江口経営センター	新潟県 長岡市	平成23年5月31日	平成23年5月31日	船井財産コンサルタンツ 江口経営
㈱大辻経営	滋賀県 彦根市	平成23年5月19日	平成23年6月30日	船井財産コンサルタンツ 滋賀サポート

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」ならびに「福島原発問題」から少しずつ立直りの兆しを見せております。この震災が当社グループの業績に与える影響は少なからず、今後の状況を注視してまいります。特に、財産が一瞬にして無価値となってしまう状況が報道され、これまで漠然と、「財産は息子に引き継がせたい」「これぐらいの財産があれば将来は安心だろう」と考えてきた資産家が、財産の保全について計画的に取り組まなければならない時代が到来したように思われます。また、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少、長期景気低迷に伴う税収の落ち込みによって、わが国の財政は危機的状況にあります。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は、『全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献して参ります。』という経営目的のもと、平成23年7月1日に「財産白書2011」を発刊いたしました。

「財産白書2011」は、主に日本の個人資産家の保有する資産の実態を、①形成過程、②資産の活用・消費、③次世代への承継という視点に分けて調査・分析し、いままで正面から論じられることが少なかった資産家の保有する財産の種別、価値の増減、分布、そして財産に関する悩み、周辺の経済環境・市場環境などを解析し、可視化致しております。この調査・分析書の活用により、「木を見て森を見ず」にならないため、データに基づいた質の高いコンサルティングサービスの提供を強化してまいります。

また、当第2四半期連結会計期間においては、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図るべく当社が手掛けてまいりました不動産特定共同事業法に基づく、不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 虎ノ門」を約2年半ぶりに組成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は1,596百万円(前年同四半期比76.4%増)、営業損失は42百万円(前年同四半期は8百万円の利益)、経常損失は43百万円(前年同四半期は0百万円の損失)、四半期純損失は49百万円(前年同四半期は89百万円の損失)となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年12月期第2四半期)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	561	62.0	457	28.7
不動産取引収益	51	5.7	842	52.8
サブリース収益	279	30.9	271	17.0
その他収益	13	1.4	24	1.5
合計	905	100.0	1,596	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第2四半期連結会計期間における財産コンサルティング収益は、震災の影響も若干あり457百万円(前年同四半期比18.4%減)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、累計25組合目となる不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 虎ノ門」の組成にともない、842百万円(前年同四半期は51百万円を計上)を計上いたしました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの271百万円(前年同四半期比2.8%減)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、24百万円(前年同四半期比80.7%増)を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期期末に比べ209百万円増加し、当第2四半期末残高は1,186百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額241百万円および買取債権の減少額114百万円を主因として371百万円の収入（前年同四半期は399百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却収入を主因として33百万円の収入（前年同四半期比150.8%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債償還支出を主因として△195百万円の支出（前年同四半期は△214百万円の支出）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	288,000
計	288,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月2日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,705	105,705	（株）東京証券取引所 （マザーズ）	単元株制度は採用していません
計	105,705	105,705	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	105,705	—	1,030,817	—	113,516

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社M I Dプラス	東京都千代田区有楽町1丁目9-1	11,003	10.41
株式会社船井総合研究所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目4-10	9,132	8.64
蓮見正純	東京都新宿区	5,281	5.00
島田睦	千葉県市川市	4,300	4.07
村上秀夫	東京都三鷹市	1,810	1.71
ベイリーギフォードシンニッポンピー エルシー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	1,672	1.58
杉村富生	埼玉県草加市	1,574	1.49
ザベイリーギフォードジャパントラス トピーエルシー (常任代理人株式会社 みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	1,473	1.39
エイチエスピーシーバンクピーエルシ ークライアントチューキータックストリ ーティー (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	947	0.90
渡辺光義	千葉県南房総市	940	0.89
計	—	38,132	36.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,705	105,705	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	105,705	—	—
総株主の議決権	—	105,705	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	34,200	31,900	30,800	28,700	28,000	26,000
最低（円）	29,300	29,800	18,620	26,000	23,400	22,980

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,108	1,374,698
売掛金	335,573	388,507
販売用不動産	0	0
買取債権	111,386	238,153
その他	72,747	83,751
貸倒引当金	△70,062	△37,961
流動資産合計	1,635,753	2,047,149
固定資産		
有形固定資産	※1 168,388	※1 177,803
無形固定資産		
のれん	368,293	450,139
その他	31,783	37,146
無形固定資産合計	400,077	487,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,002	1,587,122
関係会社株式	3,260	54,379
その他	137,962	145,139
投資その他の資産合計	1,528,225	1,786,640
固定資産合計	2,096,690	2,451,730
資産合計	3,732,443	4,498,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,612	78,042
短期借入金	※2 600,000	※2 672,400
1年内償還予定の社債	475,000	535,000
未払法人税等	16,158	50,614
賞与引当金	57,034	6,307
その他の引当金	17,653	11,194
その他	244,827	409,522
流動負債合計	1,502,286	1,763,080
固定負債		
社債	250,000	487,500
長期預り金	132,116	214,671
退職給付引当金	45,466	43,860
役員退職慰労引当金	96,529	90,589
長期預り敷金保証金	710,147	676,677
固定負債合計	1,234,259	1,513,300
負債合計	2,736,545	3,276,380

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	605,035
利益剰余金	5,610	△200,983
株主資本合計	1,370,652	1,434,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△374,754	△212,370
評価・換算差額等合計	△374,754	△212,370
純資産合計	995,897	1,222,498
負債純資産合計	3,732,443	4,498,879

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,808,331	1,608,440
不動産売上高	209,161	1,497,125
営業収益合計	2,017,493	3,105,565
売上原価		
営業原価	870,060	928,354
不動産売上原価	176,023	1,431,217
売上原価合計	1,046,083	2,359,571
営業総利益	971,409	745,993
販売費及び一般管理費	※1 758,640	※1 694,024
営業利益	212,768	51,969
営業外収益		
受取利息	227	90
受取配当金	10,449	5,125
その他	1,404	1,488
営業外収益合計	12,080	6,704
営業外費用		
支払利息	17,070	10,153
持分法による投資損失	11,641	6,452
その他	8,083	4,064
営業外費用合計	36,795	20,669
経常利益	188,053	38,004
特別利益		
関係会社清算益	38,151	—
特別利益合計	38,151	—
特別損失		
固定資産除却損	80	6
投資有価証券売却損	—	4,660
関係会社株式売却損	—	32,927
災害による損失	—	10,880
投資有価証券評価損	2,380	1,496
特別損失合計	2,461	49,971
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	223,744	△11,966
匿名組合損益分配額	△4,231	△2,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227,975	△9,861
法人税、住民税及び事業税	27,426	1,502
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	81,566	—
法人税等調整額	△825	—
法人税等合計	108,167	1,502
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,808	△11,364

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
営業収入	853,886	753,942
不動産売上高	51,295	842,609
営業収益合計	905,182	1,596,552
売上原価		
営業原価	428,860	474,052
不動産売上原価	57,399	794,391
売上原価合計	486,260	1,268,443
営業総利益	418,921	328,108
販売費及び一般管理費	*1 410,126	*1 370,464
営業利益又は営業損失(△)	8,794	△42,356
営業外収益		
受取利息	—	13
受取配当金	9,600	4,210
その他	763	1,182
営業外収益合計	10,363	5,406
営業外費用		
支払利息	10,449	4,729
持分法による投資損失	7,161	—
その他	1,566	1,820
営業外費用合計	19,177	6,549
経常損失(△)	△18	△43,499
特別損失		
固定資産除却損	80	6
投資有価証券売却損	—	101
関係会社株式売却損	—	2,927
災害による損失	—	2,201
特別損失合計	80	5,236
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△99	△48,736
匿名組合損益分配額	△3,114	△861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,014	△47,874
法人税、住民税及び事業税	7,723	1,197
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	81,566	—
法人税等調整額	2,863	—
法人税等合計	92,152	1,197
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△49,072
四半期純損失(△)	△89,137	△49,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227,975	△9,861
減価償却費	20,531	16,194
のれん償却額	81,975	81,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,343	32,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	50,727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,468	1,605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,057	5,940
その他の引当金の増減額(△は減少)	△60,783	6,458
受取利息及び受取配当金	△10,676	△5,215
支払利息	17,070	10,153
持分法による投資損益(△は益)	11,641	6,452
投資有価証券評価損益(△は益)	2,380	1,496
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,660
関係会社株式売却損益(△は益)	—	32,927
関係会社清算損益(△は益)	△38,151	—
災害による損失	—	10,880
固定資産除却損	80	6
売上債権の増減額(△は増加)	△212,369	57,255
販売用不動産の増減額(△は増加)	102,068	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,426	126,766
仕入債務の増減額(△は減少)	18,263	13,570
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△25,705	33,469
長期預り金の増減額(△は減少)	△12,611	△66,317
その他	222,576	△189,092
小計	384,561	222,024
利息及び配当金の受取額	10,676	5,215
利息の支払額	△18,713	△10,409
災害損失の支払額	—	△10,880
過年度消費税等の還付額	—	3,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	83,161	△9,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,686	199,482

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,095	△1,422
有形固定資産の取得による支出	△3,015	—
投資有価証券の売却による収入	25,368	31,016
関係会社の整理による収入	48,856	—
関係会社株式の売却による収入	—	15,000
関係会社株式の取得による支出	—	△3,260
その他	1,200	7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,315	48,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,400	△72,400
社債の償還による支出	△1,010,073	△297,500
配当金の支払額	—	△52,549
その他	△22,067	△14,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,541	△436,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523,539	△188,590
現金及び現金同等物の期首残高	947,396	1,374,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 423,857	※1 1,186,108

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期において、アオヤマ・ウェルス・マネジメント・プライベート・リミテッドを設立いたしました。新たに子会社を設立して間もなく、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いております。</p> <p>(2) 変更後の非連結子会社の数 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 株式会社湖うかいは平成23年3月29日に当社が保有する同社全株式を売却したため、持分法の適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額ははありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月 30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間において、その重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、143千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 103,807千円</p> <p>※2.当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊口座借越契約(残高合計600,000千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注)株式会社うかい株式 800,000株</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 103,275千円</p> <p>※2.当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊口座借越契約(残高合計672,400千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注)株式会社うかい株式 800,000株</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>316,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,057</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>81,975</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,288</td> </tr> </table>	人件費	316,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,057	のれん償却額	81,975	貸倒引当金繰入額	7,288	<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>271,365千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>81,846</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34,326</td> </tr> </table>	人件費	271,365千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,939	のれん償却額	81,846	貸倒引当金繰入額	34,326
人件費	316,079千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,057																
のれん償却額	81,975																
貸倒引当金繰入額	7,288																
人件費	271,365千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,939																
のれん償却額	81,846																
貸倒引当金繰入額	34,326																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>162,284千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>40,987</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,306</td> </tr> </table>	人件費	162,284千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,495	のれん償却額	40,987	貸倒引当金繰入額	7,306	<p>※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>134,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>40,923</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,026</td> </tr> </table>	人件費	134,331千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,932	のれん償却額	40,923	貸倒引当金繰入額	21,026
人件費	162,284千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,495																
のれん償却額	40,987																
貸倒引当金繰入額	7,306																
人件費	134,331千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,932																
のれん償却額	40,923																
貸倒引当金繰入額	21,026																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 423,857	現金及び預金勘定 1,186,108
現金及び現金同等物 423,857	現金及び現金同等物 1,186,108

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日
至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,705株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

平成23年2月15日の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	52,852千円
(ロ) 1株当たり配当額	500円
(ハ) 基準日	平成22年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年3月28日
(ホ) 配当の原資	その他資本剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

その他資本剰余金の額の減少

当社は、平成23年3月8日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金496,804千円の内217,958千円を減少し、同日付けで繰越利益剰余金に同額振替えることを決議しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日現在)

前連結会計年度より著しい変動が認められないため、省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 9,421.48円	1株当たり純資産額 11,565.19円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,133.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 107.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	119,808	△11,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (千円)	119,808	△11,364
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。 なお、概況については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 843.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 464.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	89,137	49,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	89,137	49,072
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。 なお、概況については、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。